

## ソ連解体の衝撃と中国共産党の対応

石 井 明

Akira ISHII. Impact of the dissolution of the Soviet Union and the response of the Chinese Communist Party. *Studies in International Relations*. Vol.42, Consolidated Edition. February 2022. pp.1-10.

This year 2021 marks the 30<sup>th</sup> anniversary of the dissolution of the Soviet Union and the 100<sup>th</sup> anniversary of the founding of the Chinese Communist Party (CCP). CCP now become the world's number one ruling party with 95 million members.

However, CCP has not forgotten the world socialism faced a difficult phase in the late 80's and early 90's of the 20<sup>th</sup> century.

This paper mainly focuses on how CCP dealt with the dissolution of the Soviet Union. The biggest lesson of CCP has drawn from the dissolution of the Soviet Union was that the Communist Party's leadership should never be abandoned. CCP is still now sticking to holding the leadership of the Communist Party.

### はじめに

2021年はソ連解体30年であると同時に、中国共産党創立100年でもある。7月1日、党成立100周年祝賀大会での演説で、習近平総書記は、党成立時は50名余りの党員しかいなかったが、今や9500万余の党員を擁し、14億余の人口の大国を指導し、大きなグローバル影響力を有する世界第一の大執政党になったと胸を張った。

現在、中国では、中国がマルクス主義の発展に如何に貢献したのか、ということが強調されている。2021年、中国共産党は大々的に党史学習運動を繰り広げたが、2月20日、党史学習教育動員大会で、習近平は自ら次のように述べた。「マルクス主義は深く中国を変えたが、中国もマルクス主義を極めて豊かにした。・・・わが党は絶えずマルクス主義の新境地を切り開いてきた」と述べたうえで、その例として、(1) 毛沢東思想、鄧小平理論、“三個代表”、という重要思想、科学的発展観を生み出したこと、(2) 新時代の中国の特色ある社会主義思想を生み出したことを挙げている<sup>i</sup>。“三個代表”とは、江沢民が打ち出した考えで、ポイントは私営企業家の入党を認めていることだ。科学的発展観とは胡錦濤が打ち出した考えだ。

この習近平発言は、毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤の思想をひとまとめにし、それと並立させ、「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を持ち上げている。習近平は全党に対し、「新時代の党の創新理論」を深く学び、会得するよう求めているのだ。

「新時代の中国の特色ある社会主義思想」とは何か。現在、中国では「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」という言い方が広がっている。この言葉は、2017年10月、中国共産党の第19回大会で、党規約に入り、2018年3月、第13期全国人民代表大会で憲法に書き込まれたが、要するに習近平思想ということだ。習近平の経済思想については、「当代の中国、21世紀世界におけるマルクス主義政治経済学の最新の理論成果であり、マルクス主義と中国の具体的現実を結び付けた更なる理論的飛躍であり、マルクス主義の經典作者が未だ足を踏み入れず、先輩・先人が予見しえず、西側経済理論が解決できなかった一連の重大理論・実践問題について創造的に解決したものである」とみなされている<sup>ii</sup>。

現在、中国では、科学的社会主義が21世紀中国において、強力に生存する活力を生き生きと表していると主張されているのだが、20世紀80年代末

から90年代初めにかけて、世界社会主義が厳しい曲折に直面したことを忘れていないわけではない。「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」の指導的地位を論じた、ある論文は、次のように当時を振り返っている。すなわち、「歴史の終焉」を主張したり、また、社会主義中国も「ドミノカード」のように倒れていくと、ばかげたことを言う者もいたが、我々は腰骨をまっすぐに伸ばし、衝撃を突っぱね、試練に耐え、科学的社会主義は曲折の中で奮起し、新時代に入った、と主張する。さらに、「歴史の終焉論」の終焉、「中国崩壊論」の崩壊、「社会主義失敗論」の失敗が明らかになった、とも主張している<sup>iii</sup>。1980年代末から1990年代初めの「社会主義の低調」の時期の試練を経て、現在がある、というわけだ。

その試練の一つがソ連解体である。2021年、党史学習運動が繰り広げられる中、ソ連解体もトピックの一つとなっている。4月27日の人民解放軍機関紙『解放軍報』に、自分の頭で、党史上の問題を考えるよう求めている文章が載っていたが、その例の一つとして、次のような問題が挙げられていた。

「あんなに大きなソ連社会主義というビルが一朝にして倒れてしまったのに、中国の特色ある社会主義が『こっちの風景は素晴らしい』というのはなぜか？」

7月28日の『人民日報』には、かつてソ連共産党はかくも強大で、ソ連はかくも強大であったのに、すでに「故国は回首に耐えず、月明の中」となってしまったと記されていた。

「故国・・・」は、南唐の詩人李煜（りいく）の詞（歌謡文芸）「虞美人」の一節だが、滅んでしまった国は振り返るのも耐えられない、といった意味だろう。

こういった問題に対してどう答えるべきか。言うまでもなく、現在の中国は、東欧の激動・ソ連解体により、世界の社会主義が弱体化し、厳しい国際情勢にさらされたことは認めている。そのうえで、中国がつぶれなければ、世界の5分の1の人口が社会主義を堅持していることになるとして、社会主義の道を堅持してきた、と主張する。国際情勢に対しては、「冷静観察、稳住陣脚、沈着応付」

（冷静に観察し、自分の足場を固めて、沈着な対応をする）という方針をとってきたと主張する<sup>iv</sup>。

本稿は、東欧の激動・ソ連解体に直面した中国の対応は、実際はどうであったのか、社会主義世界の危機にどう対処してきたのか、を中心に検討を加える。

## 1. 「中国は一党制ではない」と主張

まず、1980年代後半の東欧の激動に対する中国の対応を見てみよう。東欧で、政治改革を、先頭を切って進めたのがハンガリーだ。ハンガリーでは、1988年から一党支配を緩める動きが始まっており、1989年1月11日、ハンガリー国会が、集会・結社の自由化法案（複数政党法案）を可決した。同年2月10－11日、執政党のハンガリー社会主義労働者党は臨時中央委員会総会を開き、政治改革を議論し、11日、複数政党制について、「政治体制の改革は、複数政党制の中で実現が可能である。複数政党制は権力乱用を防ぐためのよりよい保障となることは歴史的経験が示すところだ」（同総会コミュニケ）という理由で、複数政党制の導入に賛成した。ハンガリーではすでに社会民主党など小政党二党が活動を認められていた。

こうした東欧での動きに直面して、中国の指導者はどのような対応をとろうとしたのか。

同年2月26日、鄧小平はジョージ・ブッシュ米大統領と会談した際、中国は現在、力を集中して経済を発展させようとしており、複数政党が選挙を行うというやり方はできない、と次のように述べている。

「もしも形式的な民主を追求すれば、結果は民主を実現できないばかりか、経済も発展できなくなる。国家が混乱し、人心がばらばらになる局面が生じるだけだ。我々は社会主義的民主を発展させなければならないが、あわててやるわけにはいかず、西側のあのやり方は一層だめだ。もしも我々10億人が複数政党（多党）による選挙を行えば、かならずや“文化大革命”時の“全面内戦”のような局面が現れる。民主は我々の目標ではあるが、国家は安定を保たなければならない」<sup>v</sup>。

鄧小平・ブッシュ会談から4カ月近くたった6月

4日、天安門事件が起きる。1980年代後半、中国では政治体制改革を求める動きが強まっており、1987年10－11月の中国共産党第13回大会でも、経済体制改革を進め、生産力を高めるためには、政治体制改革が必要である、とされ、政治体制改革の内容としては、中国共産党に権限が集中している現状を改め、「党政分離（党と政府機関の分離）」、「党企分離（党と企業の分離）」を進め、権限を下部へおろすことが決定されていた。

しかし、政治体制改革は進まず、改革急進派は不満を募らせていった。1989年4月、政治体制改革に積極的であった前総書記の胡耀邦が死去すると、北京の民衆は哀悼の意を表すため、天安門広場に集まった。北京の街頭で連日、大規模なデモ行進が行われ、民主化の推進を叫んだ。保守派の圧力により、5月19日、北京市内に戒厳令が布告されたが、戒厳令下でも保守派の李鵬総理の退陣を迫る大デモが続いた。

学生・市民は広場から撤収せず、結局、6日4日未明、戒厳部隊が広場に進駐し、その過程で北京の街頭で、当局側発表で死者200数十名を出すという惨劇が起こった。学生・市民に同情的だった趙紫陽総書記は失脚し、上海市党委員会書記の江沢民が総書記となった。

こうして、中国では政治体制改革は頓挫した。しかし、経済建設は後戻りさせるわけにはいかない。新たな指導部は、経済建設を進めるためには、政治の安定が必要である、という論理で、政治体制改革の先送りを正当化していった。

こうして中国国内の民主化運動を軍力で抑え込んだのち、9月4日、鄧小平は江沢民、李鵬ら中央の指導者との会談で、社会主義諸国の動乱について、自らの見方を示している。東欧・ソ連の動乱は、私のみるところ避けられないが、冷静に観察する必要があるとして、「現在の問題はソ連の旗が倒れるかどうかではない。ソ連では動乱がきっと起きるが、問題は中国の旗が倒れるかどうかだ。だから、まずは中国自身が動乱を起こしてはならず、真剣に正しく改革開放をやらねばならない。中国がこのようにやっていけば、旗は倒れず、きっと大きな影響を持ちうるだろう。我々の基盤はしっかりしており、これは数十年かけて作ってきたも

ので、この威力は後代までずっと伝えて、保持していかなければならず、これが元手だ。他人のことまでは我々がかまいきれない。大事なものは一つの道理だけだ、中国の社会主義は変えるわけにはいかない、ということだ。中国は必ず自らが選択した社会主義の道をあくまで進んでいかなければならないのだ。誰も我々をつぶすことはできない」<sup>vi</sup>。本稿の「はじめに」で引用した「中国がつぶれなければ、世界の5分の1の人口が社会主義を堅持していることになる」という言葉は、この後、述べられている。

9月16日には、鄧小平はアメリカ籍華人の李政道教授を会見した際、同様の趣旨の発言をしている。「西側世界は確かに中国の動乱を望んでいる。中国の動乱を望んでいるだけでなく、ソ連・東欧の動乱も望んでいる。アメリカ、それにその他の一部の西側諸国は社会主義諸国に平和演変（平和的变化）を起こそうとしている。アメリカでは今、こういう言い方がある、すなわち硝煙なき世界大戦を戦うというのだ。我々は警戒しなければならない。資本主義は最終的に社会主義に打ち勝つことを考えており、過去においては武器をとって、原爆、水爆を使ったが、世界人民の反対にあったので、今は平和演変をやっているのだ。他の国のことにかまってはられないが、中国のことは我々がかわねばならない。中国は社会主義をやらねばならず、社会主義を堅持しなければならない」<sup>vii</sup>。

12月24日にも、鄧小平は江沢民、李鵬らと会っているが、その際、国際情勢及び中国がとるべき対外政策について、次のように述べている。「現在、国際情勢は予測不可能な要素が多く、矛盾がますます突出してきている。過去においては両覇（米ソ覇権国）が世界を争奪していたが、現在は当時に比べれば複雑で、混乱がひどくなっている。第三世界の一部の国々は中国がリーダーとなることを願っている。しかし、我々は絶対にリーダーとなってはならず、これが基本国策だ。リーダーとなってはならないのであり、我々は力が足りず、リーダーになって、何もいいことはなく、多くの主導権を失ってしまうことになるのだ。中国は永遠に第三世界の側に立ち、永遠に覇を唱えず、永遠にリーダーにはならない」<sup>viii</sup>。リーダーにならな



い（中国語原語は「不当頭」）とは、国際的に目立った活動をしてはならず、ひたすら中国の現代化に力を注ぎ、国力の増強を図る、ということだ。

この間、中国共産党の内部では、東欧・ソ連の動きにどう対応するか、検討が進められていたが、同年12月30日付けで中国共産党は「中国共産党の指導する多党協力、政治協商制度の堅持と完備に関する中共中央の意見」と題する文書を作成した。この文書は、1990年2月8日、すなわちソ連共産党中央委員会総会が、複数政党制への道を開く党基本大綱（プラットフォーム）を採択した翌日、『人民日報』に公表された。

この時のソ連共産党中央委員会総会の模様については、2月9日、『人民日報』が、新華社モスクワ発2月7日電を載せている。ソ連共産党中央委員会総会が2月5－7日、開かれ、夏に開く第28回党大会に提出するプラットフォームを採択した、と報じたうえで、総会での議論について、次のように伝えている。

まず、ゴルバチョフが、5日、プラットフォームについて報告したが、ゴルバチョフは、ソ連共産党の理想は人道的、民主的社會主義であると述べ、ソ連の今の政治多元化プロセスが進めば、ある段階において若干の政党が結成されることになるだろう、という認識を示し、ソ連共産党は執政党の地位のために闘うつもりだと宣言した、と記している。

新華社電は続けて、今回の会議は、ソ連の国家と党が直面する複雑な情勢下で開かれ、参加者は、ソ連がどこに向かうか、ソ連共産党の性質・地位及び役割などの原則的問題について、激しい議論が交わされた、と指摘し、何人かの発言を紹介している。

モスクワ州委員会第1書記が、モスクワの党組織は、マルクス・レーニン主義の立場を堅持し、社会における党の指導的役割のために闘うと述べたとか、ソ連の駐ポーランド大使が、プラットフォームでは、ペレストロイカを持ち上げたり、歴史を批判することが惜しみなく許されているが、ペレストロイカが犯した誤りについて適切な評価がなされず、受け入れられない、さらに、ソ連は「西側の旦那方」のペレストロイカ評価を重視しすぎ

ており、人民はこのようなペレストロイカに反対している、と述べた、と伝えている。

また、前モスクワ市党委員会第1書記のエリツィンが、1月に成立した「民主綱領派」の10項目の主張を宣布したが、その中には、民主集中制にかわる「大民主」、多党制、党内グループの独立、ソ連共産党の指導的役割を認める憲法第6条の廃棄が含まれている、と指摘している。

「大民主」とは何か。天安門事件の直後、1989年8月22日、『人民日報』は1957年4月8日の中国共産党の幹部会議での鄧小平の報告を転載している。そこで言われている「大民主」とは大規模な暴動を指しており、鄧小平は「ハンガリーは大民主をやったため、元気回復に数年かかる。わりを食ったのは人民だ」と述べていた。「大民主」とは中国ではマイナス・イメージの言葉だ。

いずれにせよ、中国共産党は、ソ連共産党中央委員会が、プラットフォームを採択したのを確認して、「中国共産党の指導する多党協力、政治協商制度の堅持と完備に関する中共中央の意見」を公表することにした、と考えられる。

中国には、1949年の中華人民共和国の建国に参加した民主諸党派が存在する。すなわち、民主同盟、国民党革命委員会、中国民主促進会、中国民主建国会、農工民主党、九三学社、致公党、台湾民主自治同盟である。建国時、中央人民政府の副主席には、民主同盟主席、国民党革命委員会主席も名を連ねていた（主席は毛沢東）。建国当初の中国政府は共産党の単独政権ではなく、民主諸党派の代表を加えた連合政府の形をとっていた。しかし、彼らは次第に実権を失い、1957年の反右派闘争、その後の文化大革命期に、民主諸党派人士は批判を受け、迫害を受けた。

社会主義社会で一党制への批判が高まるなかで、中国では、これらの党派の存在が思い起こされ、中国の政党制度は一部の社会主義国で実施されている一党制とは違うということを強調するために使われたのである。

ここで、改めて、「中国共産党の指導する多党協力、政治協商制度の堅持と完備に関する中共中央の意見」の内容について、触れておきたい。

まず、この制度は、中国の基本的政治制度であ

るとし、それは西側資本主義国の多党制あるいは二大政党制とは根本的に異なり、一部の社会主義国で行われている一党制とも違う、中国の国情にあった社会主義政党制度である、と指摘している。

次に、中国共産党と民主諸党派の関係について、次のように規定している—我が国は人民民主主義独裁の社会主義国であり、中国共産党は社会主義事業の指導的核心であり、執政党であり、民主諸党派は、中国共産党の指導を受け入れ、中国共産党と力を合わせて協力し、ともに社会主義事業に力を尽くす親密な友党であり、参政党である。

続けて、今後、民主諸党派の果たす役割について、次の5項目を挙げている。

- (1) 中国共産党と民主諸党派の間の協力と協商（協議）を強化する。
- (2) 人民代表大会において、民主諸党派のメンバー、無党派人士が一層、役割を果たすようにさせる。
- (3) 民主諸党派のメンバー、無党派人士を推挙して各級政府及び司法機関の指導的任務を担わせる。
- (4) 人民政治協商会議において、民主諸党派が一層、役割を発揮させるようにする。
- (5) 民主諸党派が、自らの思想・組織建設を強化するのを支持する。

この「意見」が載った『人民日報』には「国家の長治久安（長期安定）擁護は、中国共産党と民主諸党派の神聖な責任」と題する社説がのっており、あくまでも中国共産党の指導が強調されており、次のように、天安門事件を引き起こした者に対する厳しい批判も記されている。すなわち、1989年春から夏にかけ、動乱と反革命暴乱を煽動した「エリートども」は、中国共産党の指導を取り消し、中国共産党と民主諸党派の関係にくさびをうちこもうとした、と指摘し、彼らは、中国で、西側の議会民主主義的な多党制を実行しようと鼓吹したが、実際は、中国にブルジョア共和国を打ち立てようとする幻想を抱いていたのだ、と非難している。

翌日、2月9日、『人民日報』は第1面トップで、中国共産党中央統一戦線工作部の責任者が、この「意見」の起草過程を明らかにしており、1989年

1月、鄧小平の指示により、文書作成に着手し、12月30日、江沢民総書記が、8つの民主諸党派及び中華全国工商業連合会・無党派人士の代表と協議して、彼らから文書公表の賛同を取り付けたことが記されている。さらに、この「意見」の狙いは（1）共産党の指導の強化・改善、（2）民主諸党派の役割を発揮させることにあることが明らかにされている。

9日の第1面には、民主同盟主席で著名な社会学者の費孝通、国民党革命委員会主席、民主建国会主席の「意見」に賛同するコメントが載り、10日の第1面には、中国民主促進会主席、農工民主党主席、九三学社主席、致公党常務副主席のコメント、11日の第1面に、中華全国工商業連合会主席、台湾民主自治同盟主席及び無党派人士で、広西派の政治指導者として活動してきた程思遠のコメントが載っている。

1990年3月12日、中国共産党第13期中央委員会第6回会議（13期6中全会）は、「中共中央の党と人民大衆の関係を強化することについての決定」を採択した。この会議で、正式に党の決定として、共産党の指導する多党協力と政治協商制度が承認されており、共産党の指導する多党協力と政治協商制度の建設を強化し、民主諸党派及び各民族各界人士との関係を密接にし、重大問題は彼らとの協議を堅持し、民主諸党派のメンバーと無党派人士が政治に参加し、民主的監督を行う権利をしっかりと保障する、と規定している。

この「決定」には民主諸党派との協力に加え、人民大衆との関係強化を図ろうとした中国共産党の意図がうかがえる。

社会主義世界の動揺が続くなかで、中国共産党は民主諸党派を含めた非共産党勢力との関係も強化して、危機を突破しようとしたのである。この通り、実行されるのであれば、民主諸党派及び無党派人士は再び、かなりの発言権をもつことができるように見える。しかし、あくまでも中国共産党の指導下で、認められるということは確認しておかねばならない。

## 2. 保守派クーデターの失敗

1991年5月、江沢民が訪ソし、ゴルバチョフとの間で国家関係と党関係の強化を約束する。当時、ゴルバチョフはソ連邦解体の危機を回避するため、連邦と連邦に加盟する各共和国の関係を新たに定義する新連邦条約の策定に取り組んでいた。その時の両者の会談の様相について、同席した銭其琛（党中央委員、國務委員兼外交部長）は次のように書き記している。

「ゴルバチョフ大統領は会談の際に、ソ連における多くの問題の解決は、連邦の問題をどのような新たなものにしていくかによって決まる、と江総書記に強調した。『現在の主要な任務は、新たな連邦条約を制定することである。新連邦条約は、中央と各加盟共和国の権限と活動範囲を確定するものであり、どの加盟共和国であろうと、調印した国は、ソ連の統一した経済分野で各種の優遇条件を享受できる。調印しなければ外国とみなされ、統一された経済分野で各種の優遇措置を受けることはできない。15の加盟共和国から派遣された代表が、現在、モスクワで会議を開いてこの問題を討議している』などと語った。『バチカンがローマ法王を選出するようなものだ』と大統領は例え話を持ち出し、『結果が出る前に、誰も教会を離れることは許されない。教会の煙突の先から煙が吹き出て、外部に選挙の結果が発表されたら、参加者は会場を離れることができる。われわれはさらに新連邦条約起草委員会の会議も開催しなければならない、煙が出ないうちは。だれもモスクワを離れることはできない』と語った」<sup>ix</sup>。

この新連邦条約は、ソ連は連邦制を採用し、国名を「主権ソビエト共和国連邦」とし、連邦に加盟する各共和国は、平等な主権国家である、と規定していた。しかし、この条約の調印予定日の前日、8月19日、保守派のクーデターが起きた。

保守派のクーデターを、中国のメディアは、どのように伝えただろうか。クーデターの翌日、8月20日付け『人民日報』（海外版）は第1面で、ヤナーエフ副大統領が、ソ連の憲法に基づき、大統領の職務を遂行している旨、大きく報じるとともに、国家非常事態委員会が19日早朝に発表した布

告の内容を詳しく紹介した。そこでは、「ゴルバチョフが唱えた経済改革がすでに『袋小路』に入り込んだ」などの文言が引用されている。

さらに、翌21日付けの『人民日報』（海外版）は第1面で、ヤナーエフの記者会見での写真とともに、手回しよく同氏のプロフィールを載せた。このプロフィールは、ヤナーエフについて「ソ連の経済情勢の安定化に力を集中すべきだ、という考えの持ち主であり、私有制反対論者でもある」と記している。同じ紙面には、非常事態委員会がエリツィンの「違法活動」に警告を発したとか、ソ連の退役軍人委員会などが非常事態委員会の活動を全面的に支持しているといった記事が並んでおり、保守派のクーデターに好意的な紙面構成であった。

しかも、20日午前、中国外交部スポークスマンは「ソ連で起こった変化はソ連内部の事例であり、中国政府の一貫した立場は、他国に対する内政干渉に反対し、各国人民自身の選択を尊重する」と述べ、暗に西側諸国のソ連の政変への介入に反対の意向を表明した。中国指導部がソ連の保守派の権力掌握を認めたと受け取れる反応だった。

当時の中国の指導者の動きをチェックしてみよう。鄧小平は、8月19日、側近に対し、中央の責任者に「ソ連で今、起こっていることは緊急のことだから、大変な事件だ。中国がどのような態度を表明するか研究しなければならない」と伝えさせる。翌20日、鄧小平は、江沢民、楊尚昆、李鵬、それにソ連専門家の銭其琛と、19日、ソ連で起きた事件について議論している。但し、その議論の内容については記されていない<sup>x</sup>。

この時、合わせて国内情勢についても議論しており、鄧小平は、現在、中国の情勢は安定しているとして、それは一つには、1989年のあの動乱（天安門事件）を処理した際、社会主義を堅持して、いささかも動揺しなかったためであり、もう一つは、改革開放を堅持したからであるとして、改革開放は、中国の命運を決すると強調していた。

しかし、事態は中国指導部の思惑通りには進まなかった。翌22日付け『人民日報』はゴルバチョフの復権を伝える。この間のエリツィンの動きについては、23日付けの紙面で、初めて「22日午前



のロシア共和国最高会議で、前副大統領ヤナーエフが逮捕された旨、発言した」と報じている。

保守派のクーデターの失敗が明らかになった8月22日、銭其琛外相は、ソロビエフ駐中国大使と会見している。その会見の様子は銭其琛によれば次の通りだ。

「ソ連大使は会見で、ゴルバチョフ大統領の健康状態は正常で、ソ連は憲法上の秩序を近く全面的に回復する、との大統領から中国指導者に宛てたメッセージを私に伝えた。民主的改革を実行し、国際条約、公約とその他の義務をきちんと履行していくソ連の姿勢に変化はなく、ソ連政府は全国の法制度と経済を回復するよう努力する、とも大使は語った。私は大使に対し、中国政府は、ソ連内部の出来事はソ連人民が自ら処理するものであり、中国は89年、91年に中ソ間で結ばれた2つの共同コミュニケが規定する各原則の基礎に基づいて、中ソ善隣友好関係を引き続き発展させていくことに変わりはない、と答えた」<sup>xi</sup>。

2つの共同コミュニケとは、1989年、ゴルバチョフが訪中し、中ソ関係の正常化を実現した際のコミュニケと1991年の江沢民訪ソの際の2つのコミュニケで、共に平和共存5原則が書き込まれている。中国はソ連との間で、これまで通り、通常の状態の維持・発展を図るつもりであることを表明したわけだ。

### 3. ソ連解体と新たな中ソ関係の構築

その後の事態はゴルバチョフの望む方向には進まず、逆にソ連解体の動きが加速化した。9月6日、ゴルバチョフ・ソ連大統領と各共和国指導者からなるソ連国家評議会がリトアニア、エストニア、ラトビアのバルト3国の独立を承認した。

翌日、9月7日、銭其琛外交部長は、これら3カ国の外相に公電を打ち、中国政府が3カ国の独立を承認する旨、伝えた。9月中旬、中国はこれら3カ国との外交関係を樹立している。

その後も各共和国のソ連離脱の動きは止まらず、12月25日、ゴルバチョフはソ連大統領としての職務停止を宣言し、翌日、27日、ソ連最高会議は最後の会議を開き、ソ連の消滅を宣言した。

こうしたソ連情勢の激変に中国はどのように対処したのだろうか。中国はエリツィンの率いるロシア連邦と新たな国家関係の構築を迫られる。12月25日、銭其琛外交部長は、国会にあたる第7期全国人民代表大会常務委員会第23回会議で、国際情勢と外交活動について報告している。銭其琛によれば、報告の内容は次の通りだった。「ソ連解体は第2次世界大戦以降、半世紀近く続いた米ソ対立、東西冷戦と、2極体制の最終的な終焉を示している、と述べた。中国人民と旧ソ連の各共和国人民の間には、悠久の伝統的友誼と友好往来がある。ソ連解体以降、中国政府は他国の内政に干渉しないという原則に則り、各国人民の選択を尊重し、同時にこれら共和国との友好協力関係を引き続き保持、発展させていく」<sup>xii</sup>。

27日、銭其琛外交部長はロシアのコズレイフ外相に電報を送り、中国がロシア連邦政府を承認し、前駐ソ連大使を駐ロシア大使に任命すること、及び中国政府は平和共存5原則の基礎に基づいてロシア共和国と友好協力関係を保持、発展させる意向であることを伝えた。

同じ27日、銭其琛は、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン、グルジア（現、ジョージア）、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバの外相に対しても、中国政府が独立を承認することを決定した、と伝えた。

当時、李嵐清対外経済貿易部長を団長とし、田曾佩外交部副部長を副団長とする中国政府代表団がウクライナ、ロシアなどを訪問中だった。田曾佩外交部副部長はモスクワでロシアのクナーゼ外務次官と中国・ロシア関係について協議し、29日夜、会談メモ（会談紀要）に署名した。この会談メモとその意義について、銭其琛は次のように記している。「会談メモは平和共存5原則を両国関係の基礎とし、89年と91年に調印された中ソ共同コミュニケが規定する各基本原則を、両国関係の主要な原則とすることを確認した。双方は中国とソ連との間で調印された条約、協定が規定する義務を引き続き履行し、各領域、各レベルでの交流を強化することで同意した。・・・この会談メモは、中ソ関係の継続問題を解決し、新たな情勢下で展

開する中ロ関係の最初の指導的文書だった」<sup>xiii</sup>。

このように、ソ連解体後、中国はエリツィンのロシアと平和共存5原則に基づき、国家関係を発展させる道を選ぶ<sup>xiv</sup>。その後、中国は旧ソ連加盟のすべての共和国とも外交関係を結んでいった。

#### 4. なぜソ連は解体されたのか

鄧小平は、1992年1月末から珠海など南方を視察した際、一部の国家に重大な曲折が現れ、社会主義が弱体化したように見えると述べたうえで、我々は中国の特色ある社会主義を建設する道を引き続き進まねばならず、建国から100年の時間をかけて、我が国を中等水準の発達国に建設できればたいしたものであり、現在から次の世紀の半ばまでが大事な時期であって、わき目もふらず一生懸命やらねばならない、と訴えた<sup>xv</sup>。いわゆる南巡講話の一節である。

ソ連解体後、西側では、中国は北朝鮮、ベトナム、キューバなど残った社会主義国を結集して、そのリーダーとなるのではないか、という見方をする者もいたが、中国はそのような選択はしなかった。リーダーとはならず、ひたすら現代化建設の道を歩んでいった（中国が公然と強国への道を進むことを明らかにするのは、胡錦濤時代の末期である。2010年には中国は日本を抜いて世界第2の経済大国になった。胡錦濤は2012年の第18回党大会の報告で、海洋強国を建設すべきだと述べる）。

ところで、ソ連が解体すると、中国では、ソ連解体の要因についての研究が盛んになる。関貴海（北京大学国際関係学院）によれば、1992年から2001年までの10年間で、中国国内の出版物に発表された、ソ連解体の要因を検討した論文が600篇以上、出版された書籍が30冊以上であった、という<sup>xvi</sup>。

関貴海は、中国の研究者は、ソ連解体の原因は、多くの要素が絡み合っているとみており、主要な原因について、様々な見解が表明されているが、多くの研究者は、ソ連の伝統体制の弊害にその原因を求めているとして、次の4点を指摘している<sup>xvii</sup>。

##### （1）古くさい思想理論

ソ連共産党が思想理論面で、長期にわたって教

条主義的方针をとり、理論的創新と思想解放を行わず、社会と時代の発展の必要に適應できず、広範な黨員と人民大衆の理解と信頼を勝ち取れなかった。理論の創新を抑圧し、20世紀後半期、世界の情報産業革命がもたらした技術進歩のチャンスを失った。

##### （2）誤った経済体制と経済発展戦略

スターリン・モデルと称されるソ連の経済体制の最も突出した弊害は、戦争に備える体質、粗放性、閉鎖性で、経済効率の低下、資源の甚だしい浪費、科学技術の成果の転換の停滞、世界発展過程とのデカップリングなどの重大な結果をもたらした。当然、民衆の生活は改善されず、人民の党と政府に対する信頼は危機に直面した。

##### （3）硬直化した政治体制

これが、ソ連共産党が権力を失った根本的かつ最も深刻な原因だという者もいる。その主要な問題は、党政不分、過度な集中、個人集権制だ。無能な幹部、風見鶏的幹部が、大量の独立創新精神を持つ者を排斥し、大衆から離れ、甚だしきは大衆を恐れ、一旦、政治的危機に直面すると、時流に流されたり、あわてて逃げ去ってしまったりした。

##### （4）失敗した民族政策

科学的民族政策が欠如しており、民族問題を単純に階級闘争と同じようにみて、民族の差を無視したり、あるいは抹殺したりしてしまい、宗教組織を粗暴に扱ったりした。

このように、解体要因について様々な見解があるが、ソ連は内部的な要因で崩壊した、という点では一致していたといえるのではないだろうか。この点は、中国の指導者の見方も同じだと言える。

ソ連解体から10年近くたった2000年10月11日、中国共産党第15期中央委員会第5期会議（15期5中全会）の席上、江沢民は「1990年代以来、いくつかの政権を担ってきた党が退場し、あるものはすでに衰亡した」と述べ、旧ソ連・東欧の共産党政権の崩壊に言及したが、その根本的原因については「党の内部から生じたものだった」と指摘しており、中国が旧ソ連・東欧の轍を踏まないよう訴えている<sup>xviii</sup>。

なお、ソ連解体の要因の検討は、内部的要因だ



けでなく、冷戦の帰趨、米国要因など国際的要因も加えてなされるべきであることは言うまでもない。

## 5. 結びにかえて

さて、1922年、結成されたソ連は、1991年、解体された。存続期間70年だ。中華人民共和国は、1949年、建国されたが、それ以来70年以上たち、ソ連の存続期間を越えている。

東欧の激動、ソ連解体という試練に直面して、中国共産党は社会主義の道を堅持してきた、と主張しているわけだが、その後の中国共産党の歩みに関し、3点、コメントを加えておく。

### （1）柔軟な社会経済政策

江沢民時代、「三個代表論」によって私営企業家も入党を認められるようになったことはすでに触れた。「三個代表論」は2002年11月、中国共産党第16回大会で、党規約にも新たに書き込まれた考え方で、中国共産党は「先進的生産力の発展方向、先進的文化の発展方向、中国の最も広範な人民の根本的利益」を代表するという主張で、これにより、私営企業家も入党を認められるようになった。

11月8日、第16回大会の初日、『人民日報』は、「時代とともに進み（「与時俱进」）、創新をなしとげよう」と題する社説を掲げた。「時代とともに進む」とは、いかなる政策変更も正当化される実に都合のよい言い方だ。

その後、民営経済の発展は目覚ましく、最近は民営経済の貢献度について「56789」という特徴がある、という言い方もされている。5とは50%以上の税収、6とは60%以上の国民総生産、7とは70%以上の技術創新の成果、8とは80%以上の城鎮での勤労者数、9とは90%以上の企業数だ。民営経済は国有企業とともに新型挙国体制を担っている、とみなされている<sup>xix</sup>。

振り返ってみれば、中国は社会主義社会の初級段階にある、という主張が登場したのは、1987年10月25日、中国共産党第13回大会の際の、趙紫陽総書記の報告においてであった。それから35年、経つ。今でも、この主張は崩していないのだが、いつまで、初級段階が続くのか、どのような条件

が整えば、初級段階は終わるのか、その際、どのような所有制になっているのか（民営経済はどうなっているのか）、明らかにすべき時に来ているのではないか。

### （2）中国共産党の指導的役割

しかし、中国共産党の指導的役割はあくまで放そうとしない。東欧の激動のなかで、中国共産党が、中国は一党制ではなく、中国共産党指導下の多党協力・政治協商制度を採っている、と主張したことはすでに述べた。

今でも、中国は政党制度について、中国共産党指導下の多党協力制をとっている、と主張している。2021年8月27日の『人民日報』に載った中共中央宣伝部「中国共産党の歴史的使命と活動価値」と題する文書も、民主諸党派について、中国の特色ある社会主義の参政党であり、中国共産党の良き参謀、良き助手、良き同僚であり、国家政權建設と国家の大政方針の制定に積極的に参与し、国家の政策・法律・法規の制定・実施を促進する面で、重要な役割を果たしている、と記されている。

しかし、あくまで執政党である中国共産党の指導下で、活動が許されているのであって、野党としての活動ができるわけではない。

### （3）党と国家の「長治久安」

建国から70年以上たち、中国共産党の指導者は、どうすれば、中国共産党が中華人民共和国の執政党としての地位を保ち続けることができると、考えているだろうか。

筆者は、習近平がしばしば「歴史の周期律」という言葉を使っていることに注目している。2017年10月18日、習近平は、第19回大会の報告のなかで、反腐敗闘争に触れた箇所で、わが党が直面している最大の脅威が腐敗である、と指摘したうえで、「清廉公正な幹部、清廉潔白な政府、清廉明朗な政治」を確保してこそ、「歴史の周期律」から抜け出し、党と国家の「長治久安」——長期的に安定した統治を確保できると訴えていた。

2020年1月13日、中国共産党の第19期中央紀律検査委員会第4回全体会議でも、習近平は、第18回党大会（2012年）以来、我々は長期執政という条件下、「歴史の周期律」を抜け出すのに成功する道を探し出し、ひとまとまりの有効な権力監督

制度や法執行体系を構築している、と述べている<sup>xx</sup>。

2021年10月13－14日に開かれた中央人民代表大会工作会議でも、習近平は、党の指導、人民を主人公とすること、法による治国を有機的に結び付ければ、治乱興亡の「歴史の周期律」から抜け出せると述べている<sup>xxi</sup>。

「歴史の周期律」とは何か。始皇帝が建国した秦から、辛亥革命で倒れた清に至るまで、中国には幾多の王朝が現れた。しかし、統治が約300年ないしそれ以上の長周期王朝になったのは、漢、唐、宋、明、清の5王朝だけである。中国の人々は、これらの王朝は、社会が極端に不公平な状況になると、立ち上がった中・下層人民によって覆され、相対的に公平な社会が現れた、と考えてきた。「歴史の周期律」とは、こうして繰り返されてきた興亡のサイクルを指す。

中華人民共和国は、建国後、70年たち、指導者が「歴史の周期律」を意識しているのは事実であろう。習近平は、第19回党大会の報告のなかで、「党の長期的執政能力」の建設の必要性を強調しており、中国共産党は、今後も長期間、中国を統治しようとしている。中国共産党の指導する中華人民共和国が「歴史の周期律」を脱することができるかどうかは、中国の人々の選択にかかっている。

## 註

- i 『人民日報』2021年2月21日
- ii 『人民日報』2020年9月17日
- iii 『人民日報』2021年7月19日
- iv 『人民日報』2021年5月17日
- v 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜 1975-1997』下 中央文献出版社 2004年 1267頁
- vi 同上 1287頁
- vii 同上 1289頁
- viii 同上 1323頁
- ix 錢其琛『外交十記』世界知識出版社 2003年 215-6頁 邦訳 濱本良一訳『錢其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院 2006年 205頁

- x 中共中央文献研究室編 前掲 1330頁
- xi 錢其琛 前掲 218頁 邦訳 前掲 207-8頁
- xii 錢其琛 前掲 224頁 邦訳 前掲 214頁
- xiii 錢其琛 前掲 226頁 邦訳 前掲 215頁
- xiv 中国とエリツィンのロシアの関係発展については石井明「中ロ関係—“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて」『社会システム研究』第33号 立命館大学社会システム研究所 2016年3月参照。
- xv 中共中央文献研究室編 前掲 1345頁
- xvi 閔貴海「蘇聯解体对当代中国政治影響」閔貴海他主編『中俄關係の歴史与現實（第二輯）』社会科学文献出版社 2009年 552頁
- xvii 同上 554頁
- xviii 『人民日報』2000年12月30日
- xix 『人民日報』2021年8月25日
- xx 『人民日報』2020年1月14日
- xxi 『人民日報』2021年10月15日

\* 本稿は、2021年10月23日、ロシア史研究会の2021年度研究大会の共通論題「ソ連解体30年」での報告を手直ししたものである。コメンテーターの塩川伸明・東大名誉教授の懇切なコメントに謝意を表する。